

事務事業名		病児・病後児保育事業			会計	一般会計						
H27担当課等名		子育て支援課		H27係等名	保育係		H26係等名	保育係				
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			事業種別	政策	開始	22	終了	
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実								
目的	対象(誰・何を)	生後6か月から小学3年生までの児童及びその保護者					対象指標	指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	園児が病気になったとき、病児保育(必要な手当て)が受けられ、保護者が就業しやすくなる。						対象児童数	8239			
	向上させたい上位施策の成果指標	①子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合										
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	延べ利用児童数(人) 平均2人弱×年間235日			840	825	800	800				
	定性目標											
事業概要	<p>病気の回復期(又は回復)に至っていないことから集団保育が困難な児童で、かつ、保護者が勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な園児・児童をあずかるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関(健和会病院)に併設した病児保育室を設置し、看護師・保育士・嘱託医師を配置する。 <p>運営の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員は6人とする。 ・生後6ヶ月から小学3年生まで ・医師の診断を受けたうえで、前日17時までに申し込む。連続利用は5日以内とする。 ・利用時間は8時00分～16時00分 ・利用料は所得等に応じ1日0～2,000円。 ・保護者が送迎することが前提 											
	26年度事業内容	<p>事業内容</p> <p>1 市内民間病院(健和会病院)併設の病児保育施設(おひさまはるる)への業務委託</p> <p>2 病児保育の実施</p> <p>(1)体制 嘱託医師1人、看護師1人、保育士2人</p> <p>(2)定員 6人</p> <p>(3)開所時間 午前8時～午後4時</p> <p>(4)1日当たりの利用料金(保護者負担金)</p> <p>①生保・民税非課税の母子:無料、民税非課税:1,000円、その他:2,000円</p> <p>(5)定住自立圏協定に基く町村児童の受入</p>					<p>名称</p> <p>開設か所数</p> <p>開設日数</p> <p>利用人数</p>		<p>活動指標</p> <p>1か所</p> <p>240日</p> <p>825人</p>			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		20,726	21,327	21,122	21,327	(県)病児・病後児保育事業補助金(国1/3、県1/3) (そ)病児・病後児保育保護者負担金 1,202千円 (そ)病児・病後児保育町村負担金 394千円						
国庫支出金												
県支出金		6,908	8,220	8,356	8,220							
起債												
その他		1,706	2,080	1,596	2,080							
一般財源		12,112	11,027	11,170	11,027							
人件費計(千円)②		358		429								
正規職員所要時間		100		120								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		21,084	21,327	21,551	21,327							
事業内容・目標達成状況の振り返り	開所箇所数及び開所日数については前年度と同様であるが、利用人数については目標値を下回った。病児・病後児保育の利用者数は風邪等の流行に大きく左右され、利用実績、補助基準にまでも影響する。											
改革改善の考え方	①問題点	開所時間の拡大や土曜保育への対応などの保護者要望がある										
	②改革提案	開所時間の拡大や土曜保育への対応は委託先や広域市町村圏協定に基く協議も必要である。										